

平成18年12月期

中間決算短信（連結）

平成18年8月23日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 代表取締役社長 安田善巳
 問合せ先責任者 経営管理部長 向井規浩 TEL (03) 3222-7645
 決算取締役会開催日 平成18年8月23日
 親会社等の名称 環境科学株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 29.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	4,677	17.2	676	36.2	671	7.0
17年6月中間期	3,989	—	496	—	626	—
17年12月期	12,277	—	850	—	1,220	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	461	38.4	18	55	—	—
17年6月中間期	333	—	13	48	—	—
17年12月期	617	—	24	90	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 24,858,963株 17年6月中間期 24,713,801株 17年12月期 24,787,750株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④事業年度の末日の変更により、平成16年12月期は9ヶ月決算となっているため、平成17年6月中間期及び平成17年12月期における売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益の対前期増減率は表示しておりません。
 ⑤新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりましたが、前中間期の平成17年7月4日をもって権利行使期間が満了しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	24,655	21,089	80.7	800	29
17年6月中間期	24,574	19,611	79.8	788	82
17年12月期	26,106	19,946	76.4	802	37

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 24,858,920株 17年6月中間期 24,861,451株 17年12月期 24,859,327株
 ②当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」の適用指針を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は19,894百万円であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	2,699	△643	△607	14,147
17年6月中間期	133	△293	643	12,544
17年12月期	477	△748	883	12,711

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,800	1,200	780

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 31円 38銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び連結子会社4社（TECMO, INC.、テクモウェブ株式会社、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社（※）、及び株式会社スーパーブレイン）により構成されております。

また、その他の関係会社（財務諸表等規則第8条第16項第4号に規定するその他の関係会社）として環境科学株式会社がありますが、当社との間で重要な取引はありません。

なお、以下の5部門は、「4. 中間連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

(2) 業務用機器・ソフト販売事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(3) オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業

オンラインゲーム及び携帯端末向けコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(4) ライツ事業

キャラクター商品の企画及び販売並びにキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業を行っております。

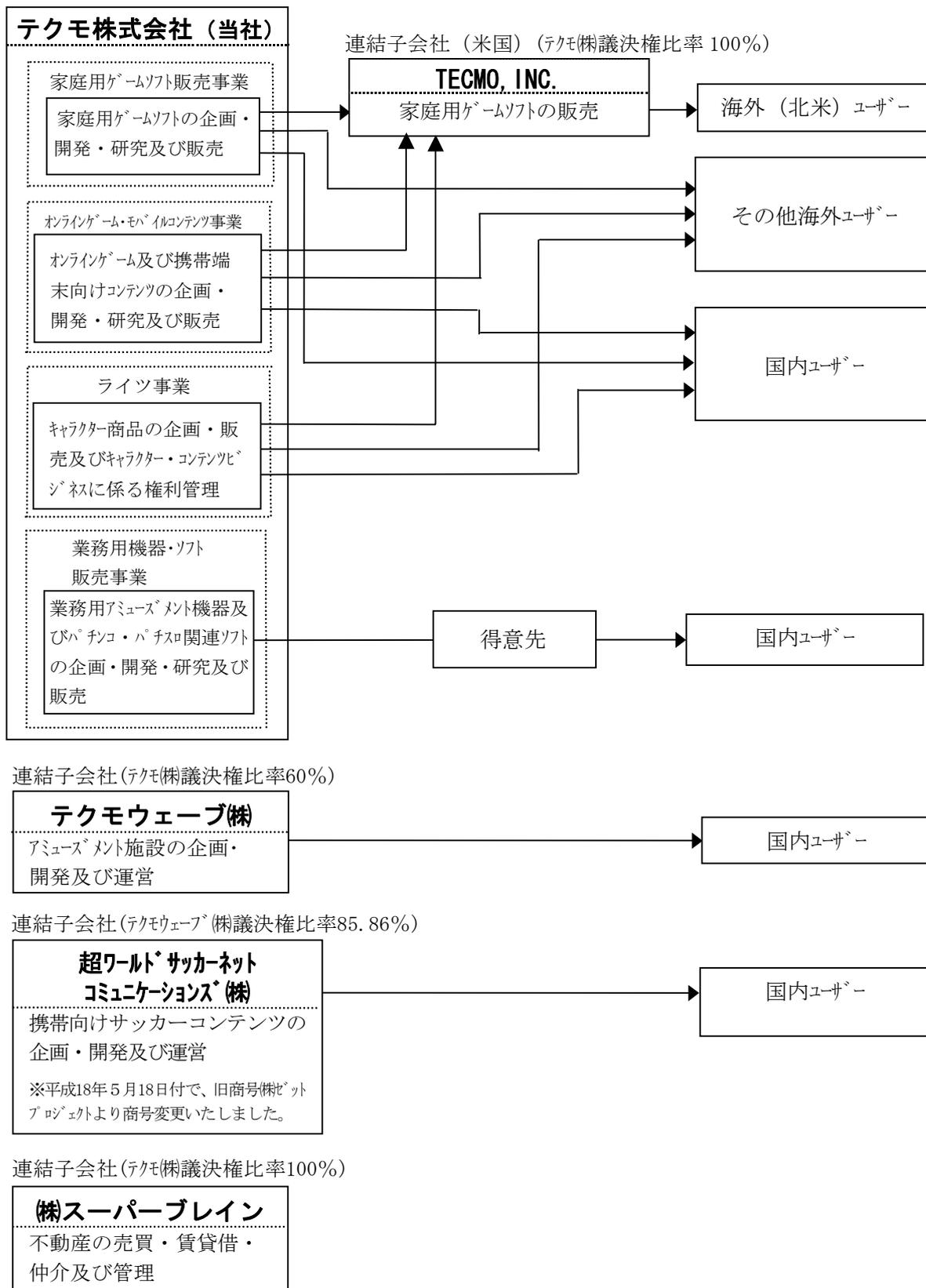
(5) アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェブ株式会社がアミューズメント施設の企画・開発及び運営を行っております。

※ 超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社は、平成18年5月18日付で、旧商号 株式会社ゼットプロジェクトより商号変更いたしました。

2. 企業集団等の事業系統図

[事業系統図] 平成18年6月30日現在



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の視点に立ち、卓越したアイディアと遊び心を織り交ぜた独創的なエンターテインメントの提案を行うことで、世界中の人々の明るく、楽しく、豊かな暮らしの実現に貢献することを経営の基本理念としております。

また、今後大きな時代の節目を迎えるコンテンツ業界の中で、強固な地位を築くための変革を加速し、お客様や株主の皆さまから期待と信頼を寄せられる企業として、長期安定的な発展を目指してまいります。その実現には以下の基本方針をもってまいります。

(1) お客様の視点に立った高品質のコンテンツ・サービスの提供

常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供することを基本とし、コンテンツ制作の卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力により、お客様に支持される企業を目指してまいります。

(2) 市場変革に適合する事業モデルの構築

自己革新と創造に挑戦し、市場変革に適合する事業モデルの構築を行い、技術力と提案力で世界をリードする企業を目指してまいります。

(3) キャッシュフロー重視の堅実な経営基盤

外部負債に頼ることのない強固な財務体質の構築を目指し、キャッシュポジション重視の経営によりタイムリーな新規事業投資、経営戦略の転換や不測の事態への的確な対応ができる資金を確保する財務基盤を維持強化してまいります。

(4) 企業価値を高める人材育成

創造力豊かで挑戦する勇気のある人材を育成してまいります。また、人間性を尊重し、風通しの良い魅力ある職場づくりを心がけてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり15円とする予定であります。

なお、当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定する旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定款の定めを設けております。

3. 中期的な会社の経営戦略

デジタルコンテンツ産業は、ブロードバンド&モバイルの急速な発展とユーザー嗜好の多様化により、他業種も含めた事業提携やM&Aが進み、世界規模での競争が激化するなど、大変革の時代を迎えています。このような状況の中、当社は、明確な中期の経営ビジョンと事業戦略に基づき、新たな成長シナリオを追求してまいります。

具体的には、2006年度より、経営陣の若返りと組織体制の刷新を契機として、『未来志向・顧客志向』への転換期を迎えたとの認識に立ち、中期経営計画『テクモビジョナリー2010』を策定し、企業活力の向上と収益力の向上を図り、業界屈指のコンテンツプロバイダーに成長していくことを目指してまいります。

中期経営計画——『テクモビジョナリー2010』

2010年における当社グループのあるべき姿を確立したうえで、2006年度から2008年度までの3ヵ年を第一フェーズとして、以下のとおり策定しております。

(1) 数値目標

- ① 1株当たり60円の利益を安定的に創出する事業基盤の確立
- ② 自己資本比率80%以上の健全な財務基盤を堅持

(2) 事業戦略

① 商品戦略

プラットフォームではなく、顧客軸、コンテンツを主体とするマルチデバイス戦略へ転換する。

② ポートフォリオ戦略

従来の家庭用ゲーム事業偏重の事業構造から、家庭用ゲームソフト、業務用機器・ソフト、オンラインゲーム・

モバイルコンテンツの3事業をコア事業部門として選択し経営資源を集中する事業構造へと転換を行い、ゲームメーカーからコンテンツプロバイダーへと進化する。

また、ライセンス事業については、戦略事業と位置付け、コンテンツマルチユースを進めることで収益事業化を実現させ、育成を図る。

さらに、当社の創業の原点であるアミューズメント施設運営事業については、インターネットやモバイルなどプライマリーツールとのネットワークサービス面での連携を高めながらコミュニティアミューズメント事業としてさらなる進化、発展を図る。

③開発戦略

マルチデバイス戦略への転換と新タイトルの創造に挑戦する。

この新戦略を具現化させるために、「現場からの自発的企画・立案」、「開発部門と販売部門の協力」、さらには、多デバイス間のコンテンツ展開を実現するための「クロスファンクショナルライブラリーの構築」や「外部の開発・運営サービス会社とのコラボレーション」に対する業務フローの仕組みを確立する。

また、開発体制についても、ブランド力や技術力の拡充など市場競争力を重視した「ハイエンドプロダクション」と、顧客軸によるマルチコンテンツ開発を行うことで顧客基盤の拡充を目指す「ハイシナジープロダクション」の2つの開発プロダクションに再構築する。

④組織運営

円滑なコミュニケーションによる活力に溢れたマネージメントへの移行を目指し、新たにプロジェクト戦略本部を設置し、各部門のトップにより構成するマネージメントチームが一丸となって自発的に経営改革へと取り組む強い組織の実現を図る。

⑤戦略的提携

同業者間の提携によるスケール拡大よりも異業種提携によるスコープの拡大を重視し、開発会社であるテクモとサービス運営事業会社との組み合わせなど、上流・下流における補完関係とシナジーを追求する事業提携を積極的に推進する。

また、海外のパブリッシャーと提携し、北米、欧州、アジア他への海外展開を積極的に推進する。

⑥人事政策

社員の活力を引き出し人材を育成するために新たに人事部を設置する。人事部は社員に対するカウンセリングや開発部門の活性化を目的とする新人事政策の立案、実行並びにモニタリングを担う。

(3)セグメント別取り組み

①家庭用ゲームソフト販売事業部門

次世代機からハンドヘルドゲーム機までを視野に入れたゲーム開発を推進する。

【ハイエンドプロダクション】

・Team NINJAブランドの商品力と市場展開力の向上を目指す。

【ハイシナジープロダクション】

・新機軸によるマルチデバイス型新作タイトルを投入する。

②業務用機器・ソフト販売事業部門

変革期における市場地位の向上を図る。具体的には、開発ラインの増強、オリジナルキャラクターの確立、メーカーとのコラボレーション強化を図り、信頼と実績の積み重ねにより業界での地位向上に取り組む。

また、アーケードゲーム開発へ取り組み、他デバイスと連動した新機軸の遊びを提案する。

③オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業

オンラインゲームでは、ネットコミュニティエンターテイメント事業に本格参入し、上位グループの一角を目指す。また、グローバル市場への展開力を強化する。

モバイルコンテンツでは、コミュニティエンターテイメントコンテンツの新作タイトルをコンスタントに投入する。

また、オンラインゲーム事業との連動サービスやグローバル市場への展開を推進する。

④ライセンス事業

キャラクタービジネスを本格的に立ち上げると同時にコンテンツマルチユースに積極的に取り組み、プロモーション力の向上を図る。

また、「DOA」、「零」のハリウッド映画化から、コミック・アニメ・カード事業までの幅広い事業展開を追求する。

⑤アミューズメント施設運営事業

優良店舗の獲得に取り組む。特に2006年10月（予定）の豊洲店オープンへ向け注力し、新たな成長の原動力とす

る。また、既存店舗の活性化と、不採算店舗の撤退についても効率的に行う。

さらに、携帯電話向け情報配信事業の強化を進めるとともに、新たにスタートしたWeb事業を拡充する。

4. 会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ産業は、通信インフラの急成長とユーザー嗜好の多様化により、他業種も含めた事業提携や合従連衡が進み、グローバルな競争が激化するなど、大きく変化しております。

このような状況の中、当社は、事業環境の変化に即応できる柔軟な企業体質への転換が急務であると認識し、①「マネージメント」、②「開発体制」、③「人事制度」の改革を遂行し、強い組織と円滑なマネージメントプロセスを構築します。これを土台として、お客様に向けて、たゆまず遊びを発信し、業界屈指の優良なコンテンツプロバイダーになることを実現します。

①「マネージメント」改革

平成18年1月1日より、「プロジェクト戦略本部」を設置しております。プロジェクト戦略本部は、テコモ改革本部として、マネージメントを円滑にかつ自発的に行うために、情報の共有化を進め、部門間の連携を良くし、社内に横断的な風を通す司令塔と位置付けております。

②「開発体制」改革

2つの開発コンセプトに基づき、ハイシナジープロダクションとハイエンドプロダクションへと開発体制を再編しております。

ハイエンドプロダクションの開発コンセプトは、ブランド力や技術力の拡充など市場競争力を重視したコンテンツの開発であり、ハイシナジープロダクションの開発コンセプトは、顧客基盤の拡充を重視した顧客軸によるマルチコンテンツの開発と位置付けております。

③「人事制度」改革

平成18年2月1日より、人事部を設置しております。人事部は、人事制度の抜本的改革を実施いたします。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
環境科学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 (「財務諸表等規則」第8条第16項第4号に規定するその他の関係会社)	29.3	なし

※親会社等の議決権所有割合欄に記載の割合は、直接被所有割合であります。なお、間接被所有割合はありません。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社及び当社の親会社等である環境科学株式会社との間には、不動産の賃貸借契約がありますが、賃料につきましては、近隣の取引実勢に基づき、適正な金額により取引しております。

また、当社取締役のうち1名が同社の役員を兼務しておりますが、当社の事業活動及び経営体制に影響を及ぼす重要な取引、または支配関係等はなく、経営の独立性は確保されているものと認識しております。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすため、さらには経営環境の変化に即応できる最適な経営体制を機動的に確立するため、平成18年3月29日開催の第40回定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

また、当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、平成18年5月1日施行の会社法第362条第4項第6号に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制、いわゆる「内部統制システムの体制整備の基本方針」について、現状の体制を確認するとともに、今後の体制整備に向けた方針を以下のとおり決議いたしました。

①取締役・使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を制定し、その管理全体を統括する部門を設置しております。また、コンプライアンスに関する研修体制を整備し、構築をしております。

具体的な施策としては、定款にて経営委員会を設置するとともに取締役には弁護士、監査役には会計士及び税理士も任命し、法令遵守を図っております。また、重要事項及び一定額以上の経費支出に関して稟議制度を採っており、原則週一回、取締役、監査役、執行役員、部長、グループ会社の執行役員以上の出席する役員会を開催し、取締役・使用人の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を採っております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役・使用人の職務遂行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティ管理マニュアル、個人情報保護に関する基本方針を定めております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括する部門を設置し、平時においては、テクモグループの有するリスクを掌握し、有事に備えた対応マニュアルの整備を遂行しております。なお、有事においては、「緊急対策本部」を設置し、危機管理にあたります。また、一定額以上の投資または資産運用に関しては、その内容に応じて取締役会の決議を必要とする体制を採っております。さらに、情報の漏洩、損失に係るリスク管理に関する体制の整備も進めております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会、経営委員会、監査役会、役員会等を設置し、これら機関がお互いに連携をとり権限の明確化と指揮命令系統の徹底を図っていくことにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制作りをしております。

⑤当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正さを確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス統括部門、リスク管理統括部門を設置し、それらの間での情報共有体制を整備し、また、原則週一回、取締役、監査役、執行役員、部長、グループ会社の執行役員以上の出席する役員会を開催し、グループ全体の業務の適正さを確保するための体制を構築しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設置しておりませんが、取締役と監査役の協議の上、必要に応じて、設置をしております。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人が設置された場合、その独立性を確保するため、その異動等に関する事項については、取締役と監査役にて事前に協議の上、監査役の同意を得てまいります。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、グループ各社に損害を及ぼすおそれや事実の発生、法令違反等の不正行為や不当行為、信用を失墜させる事態などについて、役員会への監査役の出席を含め監査役に報告する体制作りをしております。

⑨その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定や業務の執行状況を確認するため、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等重要文書を閲覧しております。また、コンプライアンス統括部門、リスク管理統括部門、及び当社の会計監査人である「あずさ監査法人」との情報共有体制を整備し、連携を図っております。

なお、当社代表取締役会長 柿原彬人は、平成18年7月18日に逝去（享年67歳）いたしました。当面、代表取締役会長は空席といたしますが、代表取締役社長 安田善巳を中心に、故人の誇り高き創業の精神を全役員・全社員が一丸となって受け継ぎ、経営体制の一層の強化・充実を目指してまいります。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

我が国経済は、企業収益の改善や雇用状況の好転等により景気は底堅く順調に推移しましたが、原油価格の高騰などの影響により、米中経済を中心に変調の兆しがうかがわれ、今後の動向については予断を許さない状況にあります。

そういった状況のなか、ゲーム業界においては、「ニンテンドーDS Lite」を中心に、ハンドヘルドゲーム機の実業分野は依然好調に推移しています。また昨年末に発売された「Xbox360」や今秋以降に発売を予定している「Wii（ウィー）」や「プレイステーション 3」など次世代据置型ハード機への切替時期を迎え、お客様が家庭用ゲームソフトの購入に対して慎重になっていることは否めない状況です。一方で、オンラインゲームが気軽に楽しめるようになるなど、新たな市場の拡がりも出てまいりました。

こうした市場環境の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（家庭用ゲームソフト販売事業と業務用機器・ソフト販売事業）におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指し努力してまいりました。また、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業では、携帯端末向けコンテンツの配信と課金サービスの充実に努め、さらには日本国内だけでなく海外市場を視野に入れた事業展開を進めてまいりました。またライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおすすめ、さらにコンテンツビジネスを立ち上げました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りと原価の低減に努めてまいりました。加えて、特別損失において当初予算化しておりました減損会計処理について損失を回避できる見込が立ったこと、及び役員退職慰労引当金の組戻しを実施し、特別利益を計上したことにより当期純利益の増加につながりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,677百万円（前中間連結会計期間比688百万円増）、営業利益676百万円（同179百万円の増益）、経常利益671百万円（同44百万円の増益）、中間純利益461百万円（同127百万円の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

① 家庭用ゲームソフト販売事業部門

当部門においては、当中間連結会計期間に合計387千本（前中間連結会計期間比66千本減）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で32千本、米国市場で223千本、欧州その他市場で132千本となっております。PS2向け新規発売ソフト「楽勝パチスロ宣言4」を国内市場向けに、「Monster Rancher Evo」及び「Gallop Racer 2006」を北米市場向けに発売しました。しかし、下期発売予定タイトルの販売促進を先行して実施したことにより、当部門の売上高は1,103百万円（前中間連結会計期間比156百万円増）、営業損失13百万円（同45百万円の減益）を計上しました。

② 業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、前期に引続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開してまいりました。当中間連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「真モグモグ風林火山」を発売し、予想を上回る販売となりました。しかし、上期に予定していたタイトルが下期にずれ込んだことにより、当部門の売上高は597百万円（前中間連結会計期間比154百万円減）、営業利益は540百万円（同94百万円の減益）となりました。

③ オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門

当部門においては、ネット㈱と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」を中心にコンスタントにサービスの配信を行い、順調に売上・利益を計上いたしました。この結果、当部門の売上高は502百万円（前中間連結会計期間比314百万円増）、営業利益は132百万円（同93百万円の増益）となりました。

④ ライセンス事業部門

当部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおすすめ、本格的なビジネスとして立ち上げました。また、当中間連結会計期間では、当社コンテンツのオンラインゲーム使用許諾権を売上に計上いたしました。この結果、当部門の売上高は294百万円（前中間連結会計期間比256百万円増）、営業利益は245百万円（同228百万円の増益）となりました。

⑤ アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店での売上向上の施策が奏功し順調に推移しました。この結果、当部門の売上高は2,178百万円（前中間連結会計期間比116百万円増）、営業利益は157百万円（同12百万円の増益）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

① 日本

家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、新規発売ソフト「楽勝パチスロ宣言4」を発売し、業務用機器・ソフト販売事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「真モグモグ風林火山」を発売しました。オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門においては、「NET-FUNモバイル」等のサービス配信が順調に売上・利益に寄与しました。ライセンス事業部門においては、本格的にキャラクター商品ビジネスが立ち上がり、更に当社コンテンツのオンラインゲーム使用許諾権を売上に計上いたしました。また、アミューズメント施設運営事業も堅調に推移し、その結果、売上高は4,393百万円（前中間連結会計期間比524百万円増）、営業利益は1,115百万円（同107百万円の増益）となりました。

② 北米

PS2向け新規発売ソフト「Monster Rancher Evo」及び「Gallop Racer 2006」を北米市場向けに発売し、また前期発売しましたXbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4」の追加販売もありましたが、下期発売予定タイトルの販売促進費用を前倒して実施したこと等により、売上高は863百万円（前中間連結会計期間比735百万円増）、営業損失は82百万円（同77百万円の増益）となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、下期発売予定の制作仕掛品の増加や配当金支払に伴う支出がありましたが、前期末の売掛債権の回収がすすんだこと等により、全体として1,435百万円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は14,147百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

下期発売予定ソフトの制作仕掛品の増加に伴う支出がありましたが、前期に販売したXbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4」の売掛債権の回収がすすみ、営業活動全体としては2,699百万円資金が増加しました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門における新規店への敷金保証金の支出や既存店のリニューアルに関わる支出等により、投資活動全体では643百万円の流出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払及び連結子会社テクモウェブ㈱の借入金一部返済により、607百万円資金が減少いたしました。

2. 通期の見通し

下期におきましても、当社グループでは、「お客様第一主義」の視点に立ち、引き続き卓越したアイデアと遊び心を織り交ぜた独創的なエンターテインメントを提供することに注力してまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門では、下期に発売を予定しておりますXbox360向けバカンスゲーム「DEAD OR ALIVE Xtreme 2」をはじめ、任天堂新型ハードWii（ウィー）向けスポーツゲーム「スイングゴルフ パンヤ（仮称）」、PS2向けアクションアドベンチャーゲーム「コロロボットアドベンチャー」等の発売を予定しておりますが、新型ハード機の発売に伴うコンソールゲーム機の過渡期を迎えており、市場の動向においては不透明な要素も残されております。

業務用機器・ソフト販売事業部門では、今後も継続してパチンコ・パチスロ関連ソフトの制作・販売事業に注力し、当社の安定的な収益事業に育成してまいります。

オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門、ライセンス事業部門におきましては、コンスタントにソフトの発売、サービスの提供を実施してまいります。

更に、アミューズメント施設運営事業部門におきましては、「アーバンドックららぽーと豊洲」へ都市型アミューズメント施設のオープンを10月に予定しております。

以上の要因、並びに中間期の業績等を考慮した結果、通期の業績予想を以下の通り平成18年8月2日に変更しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連結通期業績予想	11,800	1,200	780

(参考) 1株当たり予想当期純利益 31円 38銭

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
単体通期業績予想	6,400	910	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 28円 16銭

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		12,544,382		14,147,102		1,602,719	12,711,820	
2. 受取手形及び 売掛金	※5	1,615,377		1,057,457		△557,919	4,399,136	
3. たな卸資産		3,542,280		2,572,043		△970,237	1,921,280	
4. 繰延税金資産		799,351		433,429		△365,921	401,172	
5. その他		317,970		402,642		84,672	801,367	
貸倒引当金		△9,066		△4,742		4,323	△11,501	
流動資産合計		18,810,296	76.5	18,607,932	75.5	△202,363	20,223,275	77.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構 築物	※1	2,545,454		2,447,647		△97,807	2,447,251	
(2) アミューズ メント施設 機器		1,639,134		2,150,620		511,486	1,943,582	
(3) 土地	※1,3	1,529,280		1,529,280		—	1,529,280	
(4) その他		1,219,672		1,252,365		32,692	1,211,590	
(5) 減価償却累 計額		△3,055,728		△3,476,324		△420,595	△3,213,561	
計		3,877,814	15.8	3,903,590	15.8	25,776	3,918,143	15.0
2. 無形固定資産		127,606	0.5	125,708	0.5	△1,897	135,899	0.5
3. 投資その他の 資産								
(1) 繰延税金資 産		251,916		254,737		2,820	251,774	
(2) 再評価に係 る繰延税金 資産	※3	48,341		1,332		△47,009	1,332	
(3) 敷金保証金		1,259,552		1,452,652		193,100	1,251,246	
(4) その他		199,481		310,351		110,870	325,275	
貸倒引当金		△482		△486		△4	△425	
計		1,758,810	7.2	2,018,588	8.2	259,778	1,829,204	7.0
固定資産合計		5,764,231	23.5	6,047,888	24.5	283,656	5,883,248	22.5
資産合計		24,574,527	100.0	24,655,820	100.0	81,292	26,106,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※5	385,332		255,308		△130,023	873,974		
2. 未払法人税等		320,444		408,828		88,383	109,127		
3. 賞与引当金		182,323		222,137		39,813	259,529		
4. 返品引当金		166,485		135,728		△30,756	121,921		
5. 設備関係支払 手形	※5	82,995		118,025		35,030	133,552		
6. その他	※1,2	1,343,707		1,140,396		△203,311	1,951,137		
流動負債合計		2,481,288	10.1	2,280,424	9.2	△200,863	3,449,242	13.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	600,000		735,000		135,000	825,000		
2. 退職給付引当 金		38,230		41,347		3,117	38,307		
3. 役員退職慰勞 引当金		623,300		430,700		△192,600	602,100		
4. その他		79,819		78,485		△1,334	79,107		
固定負債合計		1,341,349	5.5	1,285,532	5.2	△55,816	1,544,515	5.9	
負債合計		3,822,638	15.6	3,565,957	14.4	△256,680	4,993,757	19.1	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,140,665	4.6	—	—	△1,140,665	1,166,338	4.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)									
I		5,823,150	23.7	—	—	△5,823,150	5,823,150	22.3	
II		6,698,884	27.3	—	—	△6,698,884	6,698,996	25.7	
III		7,253,045	29.5	—	—	△7,253,045	7,468,472	28.6	
IV	※3	△70,463	△0.3	—	—	70,463	△1,942	△0.0	
V		18,234	0.1	—	—	△18,234	36,033	0.1	
VI		△95,345	△0.4	—	—	95,345	△59,427	△0.2	
VII		△16,282	△0.1	—	—	16,282	△18,855	△0.1	
		19,611,224	79.8	—	—	△19,611,224	19,946,427	76.4	
		24,574,527	100.0	—	—	△24,574,527	26,106,524	100.0	
(純資産の部)									
I									
1.		—	—	5,823,150	23.6	5,823,150	—	—	
2.		—	—	6,698,990	27.2	6,698,990	—	—	
3.		—	—	7,432,390	30.1	7,432,390	—	—	
4.		—	—	△19,301	△0.0	△19,301	—	—	
		—	—	19,935,230	80.9	19,935,230	—	—	
II									
1.		—	—	31,579	0.1	31,579	—	—	
2.	※3	—	—	△1,942	△0.0	△1,942	—	—	
3.		—	—	△70,411	△0.3	△70,411	—	—	
		—	—	△40,774	△0.2	△40,774	—	—	
III		—	—	1,195,407	4.9	1,195,407	—	—	
		—	—	21,089,862	85.6	21,089,862	—	—	
		—	—	24,655,820	100.0	24,655,820	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※6		3,989,438	100.0		4,677,540	100.0	688,102		12,277,837	100.0
II 売上原価	※6		2,444,538	61.3		2,845,905	60.8	401,367		8,692,809	70.8
売上総利益			1,544,899	38.7		1,831,634	39.2	286,735		3,585,027	29.2
III 販売費及び一 般管理費	※ 1,2,6		1,048,105	26.3		1,154,865	24.7	106,760		2,734,586	22.3
営業利益			496,794	12.4		676,769	14.5	179,975		850,440	6.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息		12,404			24,440			12,035	28,724		
2. 受取配当金		396			338			△58	715		
3. 受取賃貸料		3,313			3,281			△32	6,715		
4. 受取手数料		—			6,943			6,943	—		
4. 為替差益		106,120			—			△106,120	327,944		
5. その他		12,220	134,456	3.4	8,628	43,631	0.9	△3,592	18,226	382,326	3.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,749			4,256			2,506	4,956		
2. 新株発行費		1,955			—			△1,955	1,955		
3. 為替差損		—			39,117			39,117	—		
4. 棚卸資産評 価損		—			1,046			1,046	2,509		
5. その他		556	4,261	0.1	4,938	49,359	1.1	4,382	3,043	12,464	0.1
経常利益			626,989	15.7		671,042	14.3	44,053		1,220,302	9.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※3	1,656			588			△1,067	9,215		
2. 投資有価証券売却益		—			5,847			5,847	—		
3. 貸倒引当金戻入益		—			3,787			3,787	—		
4. 役員退職慰勞引当金戻入益	※7	—			169,900			169,900	28,800		
5. 未請求債務整理益		—	1,656	0.1	25,000	205,123	4.4	25,000	—	38,015	0.3
VII 特別損失											
1. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		32,207			—			△32,207	32,207		
2. 固定資産除却損	※4	1,243			16,513			15,270	20,422		
3. 固定資産売却損	※5	212			68			△144	277		
4. 投資有価証券評価損		500			32			△467	500		
5. 事業撤退損失		3,762			—			△3,762	3,762		
6. 減損損失	※8	—	37,925	1.0	5,133	21,748	0.4	5,133	—	57,169	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			590,719	14.8		854,416	18.3	263,697		1,201,148	9.8
法人税、住民税及び事業税		231,732			364,380			132,647	164,877		
法人税等調整額		—	231,732	5.8	—	364,380	7.8	—	367,662	532,540	4.4
少数株主利益			25,816	0.7		28,932	0.6	3,115		51,490	0.4
中間(当期)純利益			333,170	8.3		461,104	9.9	127,934		617,117	5.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,614,162		6,614,162
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		84,270		84,270	
2. 自己株式処分差益		452	84,722	563	84,833
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,698,884		6,698,996
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,231,349		7,231,349
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		333,170	333,170	617,117	617,117
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		277,948		277,948	
2. 役員賞与		28,496		28,496	
3. 土地再評価差額金取崩額		—		68,520	
4. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		5,029	311,474	5,029	379,995
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,253,045		7,468,472

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月1日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,996	7,468,472	△18,855	19,971,764
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△497,186		△497,186
中間純利益			461,104		461,104
自己株式の取得				△1,667	△1,667
自己株式の処分		△5		1,221	1,215
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△5	△36,082	△445	△36,533
平成18年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,990	7,432,390	△19,301	19,935,230

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年1月1日 残高 (千円)	36,033	△1,942	△59,427	△25,336	1,166,338	21,112,766
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△497,186
中間純利益						461,104
自己株式の取得						△1,667
自己株式の処分						1,215
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△4,454		△10,983	△15,438	29,068	13,630
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,454	—	△10,983	△15,438	29,068	△22,903
平成18年6月30日 残高 (千円)	31,579	△1,942	△70,411	△40,774	1,195,407	21,089,862

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		590,719	854,416	263,697	1,201,148
減価償却費		302,634	345,761	43,127	691,869
減損損失		—	5,133	5,133	—
連結調整勘定償却額		23,505	19,628	△3,877	43,133
貸倒引当金の増(△ 減)額		1,200	△6,553	△7,753	3,171
賞与引当金の増(△ 減)額		△53,797	△34,537	19,260	22,266
返品引当金の増(△ 減)額		△45,517	3,296	48,814	△82,943
退職給付引当金の増 (△減)額		957	3,039	2,082	1,035
役員退職慰労引当金 の増(△減)額		52,007	△171,400	△223,407	30,807
受取利息及び受取配 当金		△12,801	△24,778	△11,976	△29,439
支払利息		1,749	4,256	2,506	4,956
為替差損(△益)		△56,976	66,039	123,015	△96,536
有形固定資産売却損		212	68	△144	277
有形固定資産売却益		△1,656	△588	1,067	△9,215
有形固定資産除却損		1,243	16,513	15,270	20,422
投資有価証券売却 益		—	△5,847	△5,847	—
投資有価証券評価損		500	32	△467	500
組合持分損		—	1,386	1,386	—
売上債権の減(△ 増)額		415,332	3,294,293	2,878,960	△2,317,537
たな卸資産の減(△ 増)額		△911,461	△652,765	258,695	716,530
仕入債務の増(△ 減)額		11,952	△618,665	△630,617	487,600
未払消費税等の増 (△減)額		△43,739	8,423	52,163	△46,282
その他の増(△減) 額		△122,278	△341,255	△218,977	△86,143
役員賞与の支払額		△30,160	—	30,160	△30,160
小計		123,627	2,765,899	2,642,271	525,459
利息及び配当金の受 取額		12,857	24,869	12,012	29,556
利息の支払額		△1,749	△4,256	△2,506	△4,956
法人税等の支払額		△1,026	△87,373	△86,347	△72,462
営業活動によるキャッ シュ・フロー		133,708	2,699,139	2,565,430	477,596

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△282,948	△429,360	△146,412	△597,681
有形固定資産の売却 による収入		3,811	3,948	136	6,199
有形固定資産の除却 に伴う支出		—	△2,692	△2,692	△5,608
無形固定資産の取得 による支出		△20,022	△22,721	△2,699	△59,785
投資有価証券の取得 による支出		△12,565	△315	12,250	△100,630
投資有価証券の売却 による収入		—	9,271	9,271	50
関係会社株式の取得 による支出		—	—	—	△12,250
敷金保証金の増加に よる支出		△36,533	△213,465	△176,932	△67,716
敷金保証金の減少に よる収入		54,801	11,853	△42,947	88,834
その他投資の増加に よる支出		—	△15	△15	△14
その他投資の減少に よる収入		5	—	△5	78
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△293,451	△643,498	△350,046	△748,523
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
長期借入金による収 入		800,000	—	△800,000	1,100,000
長期借入金の返済に よる支出		△40,000	△115,000	△75,000	△95,000
株式発行による収 入		166,584	—	△166,584	166,584
自己株式の売却によ る収入		2,282	1,215	△1,066	2,880
自己株式の取得によ る支出		△9,712	△1,667	8,045	△12,771
配当金の支払額		△275,192	△491,563	△216,370	△277,907
財務活動によるキャッ シュ・フロー		643,963	△607,014	△1,250,977	883,786
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		54,481	△13,345	△67,826	93,280
V 現金及び現金同等物の 増(△減)額		538,702	1,435,281	896,579	706,139
VI 現金及び現金同等物期 首残高		12,030,701	12,711,820	681,118	12,030,701
VII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少高		△25,021	—	25,021	△25,021
VIII 現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		12,544,382	14,147,102	1,602,719	12,711,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェブ㈱、㈱スーパーブレイン、㈱ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。 なお、㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては重要性が減少したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェブ㈱、㈱スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ㈱及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。 上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ㈱は、平成18年5月18日をもって、㈱ゼットプロジェクトから社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェブ㈱、㈱スーパーブレイン、㈱ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。 なお、㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては重要性が減少したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社については先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2~47年 アミューズメント施設機器 : 2~5年 工具器具備品 : 2~6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 : 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品…同左</p> <p>仕掛品…同左</p> <p>貯蔵品…移動平均法による原価法(国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品…同左</p> <p>仕掛品…同左</p> <p>貯蔵品…同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。</p> <p>③ 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (8) 税効果会計 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	(7) 消費税等の会計処理 同左 (8) 税効果会計 同左	(7) 消費税等の会計処理 同左 (8) —————
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却をおこなっております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,133千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,894,455千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>103,837千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207,869千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	103,837千円	土地	104,032千円	計	207,869千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>98,230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585,942千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち202,262千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当中間連結会計期間末現在290,000千円の債務があります。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>同左</p>	建物	98,230千円	土地	487,712千円	計	585,942千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>100,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>588,652千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち204,972千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当連結会計年度末現在300,000千円の債務があります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △197,138千円</p>	建物	100,940千円	土地	487,712千円	計	588,652千円
建物及び構築物	103,837千円																			
土地	104,032千円																			
計	207,869千円																			
建物	98,230千円																			
土地	487,712千円																			
計	585,942千円																			
建物	100,940千円																			
土地	487,712千円																			
計	588,652千円																			

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																								
<p>4. コミットメントライン</p> <p>連結子会社テクモウェブ㈱において、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関1社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="196 521 563 667"> <tr> <td>コミットメントラインの契約総額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	コミットメントラインの契約総額	500,000 千円	借入実行残高	— 千円	<hr/>		差引額	500,000 千円	<p>4. _____</p> <p>※5. _____</p>	<p>4. コミットメントライン</p> <p>連結子会社テクモウェブ㈱において、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関1社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1058 521 1425 667"> <tr> <td>コミットメントラインの契約総額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="1058 936 1425 1055"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,298 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">488 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,456 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,819 千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの契約総額	500,000 千円	借入実行残高	— 千円	<hr/>		差引額	500,000 千円	受取手形	4,298 千円	営業外受取手形	488 千円	支払手形	54,456 千円	設備支払手形	20,819 千円
コミットメントラインの契約総額	500,000 千円																									
借入実行残高	— 千円																									
<hr/>																										
差引額	500,000 千円																									
コミットメントラインの契約総額	500,000 千円																									
借入実行残高	— 千円																									
<hr/>																										
差引額	500,000 千円																									
受取手形	4,298 千円																									
営業外受取手形	488 千円																									
支払手形	54,456 千円																									
設備支払手形	20,819 千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 広告宣伝費 152,885千円 役員報酬及び給与手当 329,848千円 賃借料 50,642千円 減価償却費 37,492千円 賞与引当金繰入額 30,442千円 役員退職慰労引当金繰 入額 19,800千円 退職給付費用 5,025千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 1,602千円 ※3. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設 機器 874千円 車両運搬具 781千円 計 1,656千円 ※4. 固定資産除却損の内訳 建物 148千円 アミューズメント施設 機器 410千円 工具器具備品 684千円 計 1,243千円 ※5. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 212千円 ※6. 当社グループの売上高及び営業費用 は、通常の営業形態として、ゲームソフト の売上が年末に増加するため、連結会 計年度の上半期の売上高及び営業費用と 下半期の売上高及び営業費用との間に著 しい相違があり、上半期と下半期の業績 に季節的変動があります。 ※7. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 広告宣伝費 166,203千円 役員報酬及び給与手当 379,947千円 賃借料 54,648千円 減価償却費 38,340千円 賞与引当金繰入額 42,520千円 役員退職慰労引当金繰 入額 14,000千円 退職給付費用 4,776千円 ※2. _____ ※3. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設 機器 588千円 車両運搬具 781千円 計 1,656千円 ※4. 固定資産除却損の内訳 建物 532千円 アミューズメント施設 機器 15,573千円 工具器具備品 364千円 その他 43千円 計 16,513千円 ※5. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設 機器 68千円 ※6. 同左 ※7. 役員退職慰労引当金戻入益は中村前代 表取締役社長が役員退職慰労金を辞退し たことによるものであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 広告宣伝費 693,675千円 役員報酬及び給与手当 693,651千円 賃借料 106,139千円 減価償却費 77,192千円 賞与引当金繰入額 111,486千円 役員退職慰労引当金繰 入額 27,400千円 退職給付費用 8,056千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 1,602千円 ※3. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設 機器 7,449千円 車両運搬具 1,766千円 計 9,215千円 ※4. 固定資産除却損の内訳 建物 9,662千円 アミューズメント施設 機器 5,319千円 工具器具備品 5,439千円 計 20,422千円 ※5. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設 機器 64千円 車両運搬具 212千円 計 277千円 ※6. _____ ※7. _____

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
※8. _____	<p>※8. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="604 389 983 483"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、遊休となっており将来の使用見込みがない資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(5,133千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産	※8. _____
場所	用途	種類						
静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、 ※2	19,989	1,695	1,288	20,396
合計	19,989	1,695	1,288	20,396

(注) ※1. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	497,186	20.0	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 12,544,382千円	現金及び預金勘定 14,147,102千円	現金及び預金勘定 12,711,820千円
現金及び現金同等物 12,544,382千円	現金及び現金同等物 14,147,102千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
		現金及び現金同等物 12,711,820千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	752,537	1,174,409	2,062,491	3,989,438	—	3,989,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	752,537	1,174,409	2,062,491	3,989,438	—	3,989,438
営業費用	117,807	1,086,477	1,916,824	3,121,108	371,535	3,492,644
営業利益	634,730	87,932	145,667	868,329	(371,535)	496,794

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	597,862	1,103,752	502,928	294,494	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	597,862	1,103,752	502,928	294,494	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
営業費用	57,358	1,117,411	370,462	49,368	2,020,669	3,615,270	385,501	4,000,771
営業利益	540,503	△13,659	132,465	245,126	157,834	1,062,270	(385,501)	676,769

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
営業費用	138,750	6,560,432	3,999,377	10,698,560	728,836	11,427,396
営業利益	666,685	611,248	301,341	1,579,276	(728,836)	850,440

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	オンラインゲーム・携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
ライセンス事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	371,535	385,501	728,836	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分については、往來、事業の種類・性質の類似性等の観点から「業務用機器・ソフト販売事業」、「家庭用ゲームソフト販売事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の3分類に区分しておりましたが、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当中間連結会計期間より「業務用機器・ソフト販売事業」、「家庭用ゲームソフト販売事業」、「オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5分類に区分変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法による区分にすると次のようになります。

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	752,537	947,693	188,783	37,932	2,062,491	3,989,438	—	3,989,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	752,537	947,693	188,783	37,932	2,062,491	3,989,438	—	3,989,438
営業費用	117,807	915,939	149,381	21,156	1,916,824	3,121,108	371,535	3,492,644
営業利益	634,730	31,754	39,401	16,775	145,667	868,329	(371,535)	496,794

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売上 高	805,436	6,310,012	653,964	207,704	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	805,436	6,310,012	653,964	207,704	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
営業費用	137,131	6,026,062	447,274	88,714	3,999,377	10,698,560	728,836	11,427,396
営業利益	668,304	283,950	206,690	118,989	301,341	1,579,276	(728,836)	850,440

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,861,244	128,193	3,989,438	—	3,989,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,189	—	8,189	(8,189)	—
計	3,869,434	128,193	3,997,628	(8,189)	3,989,438
営業費用	2,861,324	288,484	3,149,809	342,835	3,492,644
営業利益又は営業損失(△)	1,008,110	△160,291	847,818	(351,024)	496,794

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,813,661	863,879	4,677,540	—	4,677,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	580,283	—	580,283	(580,283)	—
計	4,393,944	863,879	5,257,824	(580,283)	4,677,540
営業費用	3,278,083	946,848	4,224,932	(224,161)	4,000,771
営業利益又は営業損失(△)	1,115,860	△82,969	1,032,891	(356,122)	676,769

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,461,130	2,816,706	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,262,146	—	2,262,146	(2,262,146)	—
計	11,723,277	2,816,706	14,539,983	(2,262,146)	12,277,837
営業費用	10,046,378	2,790,619	12,836,997	(1,409,600)	11,427,396
営業利益	1,676,899	26,087	1,702,986	(852,545)	850,440

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額(千円)	371,535	385,501	728,836	当社の総務部門等の管理部 門に係る費用であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	128,193	219,329	347,522
II 連結売上高（千円）	—	—	3,989,438
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.2	5.5	8.7

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	863,879	168,330	1,032,210
II 連結売上高（千円）	—	—	4,677,540
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.5	3.6	22.1

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,048,109	1,049,488	4,097,598
II 連結売上高（千円）	—	—	12,277,837
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.8	8.6	33.4

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米…米 国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,323	55,068	30,744
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,323	55,068	30,744

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,825

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	21,495	74,689	53,193
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,495	74,689	53,193

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて40%超下落したものについて32千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他の有価証券	
非上場株式	55,775
投資事業有限責任組合への出資	98,893

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	24,638	85,392	60,754
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,638	85,392	60,754

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	55,775
投資事業有限責任組合への出資	100,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

該当項目はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

該当項目はありません。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

該当項目はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 788円82銭	1株当たり純資産額 800円29銭	1株当たり純資産額 802円37銭
1株当たり中間純利益金額 13円48銭	1株当たり中間純利益金額 18円55銭	1株当たり当期純利益金額 24円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	333,170	461,104	617,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	333,170	461,104	617,117
期中平均株式数(千株)	24,713	24,858	24,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 344,630株)	————— (注) 左記に記載した新株予約権は、平成17年7月4日(権利行使期間最終日同年7月3日)をもって満了しております。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	20,672	14.8
家庭用ゲームソフト販売事業	280,606	110.0
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	101,596	80.7
ライセンス事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	7,698	—
合計	410,574	78.8

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	28,570	1,592.1
家庭用ゲームソフト販売事業	216,990	99.5
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	60,621	3,484.6
ライセンス事業	32,965	372.8
アミューズメント施設運営事業	—	—
合計	339,148	147.2

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	—	—
家庭用ゲームソフト販売事業	—	—
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	—	—
ライセンス事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	21,053	64.5
合計	21,053	64.5

1. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	—	—	—	—
家庭用ゲームソフト販売事業	—	—	—	—
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	—	—	—	—
ライセンス事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	19,347	59.6	2,432	27.0
合計	19,347	59.6	2,432	27.0

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

5. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	597,862	79.4
家庭用ゲームソフト販売事業	1,103,752	116.5
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	502,928	266.4
ライセンス事業	294,494	776.4
アミューズメント施設運営事業	2,178,503	105.6
合計	4,677,540	117.25

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	610,455	15.3	89,282	1.9
ネット(株)	411,417	10.3	592,502	12.7

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月23日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650
 (URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 安田善巳
 問合せ先責任者 経営管理部長 向井規浩
 決算取締役会開催日 平成18年8月23日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

TEL (03) 3222-7645
 配当支払開始日 _____

1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,212	22.6	577	23.1	575	△6.9
17年6月中間期	1,804	—	468	—	618	—
17年12月期	7,417	—	648	—	921	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	440	27.4	17	71
17年6月中間期	345	—	13	98
17年12月期	516	—	20	85

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 24,858,963株 17年6月中間期 24,713,801株 17年12月期 24,787,750株

②会計処理の方法の変更 無

③事業年度の末日の変更により、平成16年12月期は9ヶ月決算となっているため、平成17年6月中間期及び平成17年12月期における売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益の対前期増減率は表示しておりません。

④新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりましたが、前中間期の平成17年7月4日をもって権利行使期間が満了しております。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	19,833	17,920	90.4	720	87
17年6月中間期	20,091	17,794	88.6	715	75
17年12月期	20,573	17,980	87.4	723	28

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 24,858,920株 17年6月中間期 24,861,451株 17年12月期 24,859,327株

②期末自己株式数 18年6月中間期 20,396株 17年6月中間期 17,865株 17年12月期 19,989株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,400	910	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円16銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	20.0	20.0
18年12月期(実績)	—	—	—
18年12月期(予想)	—	15.0	15.0

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		10,986,212		12,880,200		1,893,987	11,143,255		
2. 受取手形	※5	16,270		13,080		△3,190	17,907		
3. 売掛金		1,248,515		687,303		△561,212	3,751,084		
4. たな卸資産		3,363,236		2,481,436		△881,800	1,772,043		
5. 繰延税金資産		726,935		385,222		△341,713	385,222		
6. その他		169,786		138,860		△30,925	262,084		
貸倒引当金		△3,578		△1,686		1,892	△9,489		
流動資産合計		16,507,378	82.2	16,584,417	83.6	77,038	17,322,108	84.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1)建物	※2	888,655		775,977		△112,678	797,395		
(2)土地	※2,4	1,145,600		839,567		△306,032	839,567		
(3)その他		238,086		219,332		△18,753	231,027		
有形固定資産 合計		2,272,342	11.3	1,834,878	9.3	△437,464	1,867,990	9.1	
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の 資産									
(1)繰延税金資産		250,713		250,602		△111	248,674		
(2)再評価に係る 繰延税金資産	※4	48,341		1,332		△47,009	1,332		
(3)敷金保証金		158,758		176,040		17,282	149,627		
(4)その他		796,975		917,417		120,442	925,428		
貸倒引当金		△456		△465		△9	△402		
投資その他の 資産合計		1,254,332	6.2	1,344,927	6.8	90,594	1,324,660	6.4	
固定資産合計		3,584,471	17.8	3,248,763	16.4	△335,707	3,250,905	15.8	
資産合計		20,091,849	100.0	19,833,180	100.0	△258,669	20,573,014	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※5	92,726		38,609		△54,117	143,344			
2. 買掛金		135,831		59,679		△76,152	562,492			
3. 未払法人税等		262,987		349,412		86,425	30,527			
4. 賞与引当金		133,792		201,751		67,959	227,362			
5. 返品引当金		107,148		93,070		△14,078	95,953			
6. 設備関係支払手形	※5	16,240		13,281		△2,958	4,461			
7. その他	※3	895,983		699,276		△196,707	896,764			
流動負債合計		1,644,710	8.2	1,455,080	7.3	△189,629	1,960,907	9.5		
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		29,347		27,359		△1,988	29,811			
2. 役員退職慰労引当金		623,300		430,700		△192,600	602,100			
固定負債合計		652,647	3.2	458,059	2.3	△194,588	631,911	3.1		
負債合計		2,297,358	11.4	1,913,140	9.6	△384,218	2,592,819	12.6		
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金		5,823,150	29.0	—	—	△5,823,150	5,823,150	28.3		
1. 資本準備金		6,698,409		—		△6,698,409	6,698,409			
2. その他資本剰余金										
(1) 自己株式処分差益		474		—		△474	586			
資本剰余金合計		6,698,884	33.3	—	—	△6,698,884	6,698,996	32.5		
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		372,000		—		△372,000	372,000			
2. 任意積立金		2,300,000		—		△2,300,000	2,300,000			
3. 中間(当期)未処分利益		2,670,091		—		△2,670,091	2,772,660			
利益剰余金合計		5,342,091	26.6	—	—	△5,342,091	5,444,660	26.5		
IV 土地再評価差額金	※4	△70,463	△0.3	—	—	70,463	△1,942	△0.0		
V その他有価証券評価差額金		17,110	0.1	—	—	△17,110	34,186	0.2		
VI 自己株式		△16,282	△0.1	—	—	16,282	△18,855	△0.1		
資本合計		17,794,491	88.6	—	—	△17,794,491	17,980,195	87.4		
負債・資本合計		20,091,849	100.0	—	—	△20,091,849	20,573,014	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	5,823,150	29.4	5,823,150	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		6,698,409		6,698,409	—	
(2) その他資本 剰余金		—		580		580	—	
資本剰余金合計			—	6,698,990	33.8	6,698,990	—	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		372,000		372,000	—	
(2) その他利益 剰余金								
別途積立金		—		2,300,000		2,300,000	—	
繰越利益剰 余金		—		2,715,766		2,715,766	—	
利益剰余金合計			—	5,387,766	27.1	5,387,766	—	—
4. 自己株式			—	△19,301	△0.1	△19,301	—	—
株主資本合計			—	17,890,607	90.2	17,890,607	—	—
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	31,375	0.2	31,375	—	—
2. 土地再評価差 額金	※4	—	—	△1,942	0.0	△1,942	—	—
評価・換算差額 等合計			—	29,432	0.2	29,432	—	—
純資産合計			—	17,920,040	90.4	17,920,040	—	—
負債・純資産合 計			—	19,833,180	100.0	19,833,180	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※7		1,804,417	100.0		2,212,903	100.0	408,486		7,417,553	100.0
II 売上原価	※7		808,254	44.8		1,101,190	49.8	292,936		5,332,061	71.9
売上総利益			996,162	55.2		1,111,712	50.2	115,549		2,085,491	28.1
III 販売費及び一 般管理費	※2,7		527,187	29.2		534,591	24.1	7,403		1,437,331	19.4
営業利益			468,974	26.0		577,121	26.1	108,146		648,160	8.7
IV 営業外収益	※1		151,620	8.4		41,970	1.9	△109,650		277,509	3.7
V 営業外費用	※3		2,024	0.1		43,504	2.0	41,479		3,896	0.0
経常利益			618,570	34.3		575,586	26.0	△42,983		921,773	12.4
VI 特別利益	※4		7,453	0.4		205,410	9.3	197,956		31,381	0.4
VII 特別損失	※5		32,892	1.8		369	0.0	△32,523		42,564	0.5
税引前中間(当期) 純利益			593,131	32.9		780,627	35.3	187,496		910,590	12.3
法人税、住民税及 び事業税		247,412			340,334		92,922	14,733			
法人税等調整額		—	247,412	13.7	—	340,334	15.4	—	379,047	393,781	5.3
中間(当期)純利益			345,719	19.2		440,293	19.9	94,573		516,809	7.0
前期繰越利益			2,324,371			—		△2,324,371		2,324,371	
土地再評価差額金 取崩額			—			—		—		△68,520	
中間(当期)未処 分利益			2,670,091			—		△2,670,091		2,772,660	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月1日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	586	6,698,996	372,000	2,300,000	2,772,660	5,444,660	△18,855	17,947,951
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△497,186	△497,186		△497,186
中間純利益							440,293	440,293		440,293
自己株式の取得									△1,667	△1,667
自己株式の処分			△5	△5					1,221	1,215
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△5	△5	—	—	△56,893	△56,893	△445	△57,344
平成18年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	580	6,698,990	372,000	2,300,000	2,715,766	5,387,766	△19,301	17,890,607

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月1日 残高 (千円)	34,186	△1,942	32,243	17,980,195
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△497,186
中間純利益				440,293
自己株式の取得				△1,667
自己株式の処分				1,215
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△2,810		△2,810	△2,810
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,810	—	△2,810	△60,154
平成18年6月30日 残高 (千円)	31,375	△1,942	29,432	17,920,040

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8~47年 工具器具備品 : 4~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 : 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準用等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は17,920,040千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,638,473千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,869千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	103,837千円	土地	104,032千円	計	207,869千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,575,551千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,262千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 土地の再評価 同左</p>	建物	98,230千円	土地	104,032千円	計	202,262千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,520,813千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,972千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当期末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △197,138千円</p>	建物	100,940千円	土地	104,032千円	計	204,972千円
建物	103,837千円																			
土地	104,032千円																			
計	207,869千円																			
建物	98,230千円																			
土地	104,032千円																			
計	202,262千円																			
建物	100,940千円																			
土地	104,032千円																			
計	204,972千円																			

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※5. _____	※5. _____	※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,248 千円 支払手形 12,991 千円 設備支払手形 1,152 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,691千円 受取配当金 377千円 受取賃貸料 23,048千円 為替差益 106,545千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 1,602千円 研究開発費の総額 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,955千円 ※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,453千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,653千円 受取配当金 321千円 受取賃貸料 22,844千円 ※2. _____ ※3. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 39,013千円 ※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,739千円 役員退職慰労引当金戻入益 169,900千円 未請求債務整理益 25,000千円 役員退職慰労引当金戻入益は中村前代表取締役社長が役員退職慰労金を辞退したことによるものであります。 ※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 336千円 6. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 59,170千円 無形固定資産 8,825千円 ※7. 同左	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 29,891千円 受取配当金 580千円 受取賃貸料 46,106千円 為替差益 195,692千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 1,602千円 研究開発費の総額 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,955千円 ※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,596千円 過年度役員退職慰労引当金戻入益 28,800千円 ※5. 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰労引当金繰入額 32,207千円 6. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 145,361千円 無形固定資産 13,894千円 ※7. _____
※7. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末株 式数
普通株式 ※1、※2	19,989	1,695	1,288	20,396
合計	19,989	1,695	1,288	20,396

(注) ※1. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 715円75銭	1株当たり純資産額 720円87銭	1株当たり純資産額 723円28銭
1株当たり中間純利益 13円98銭	1株当たり中間純利益 17円71銭	1株当たり当期純利益 20円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	345,719	440,293	516,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	345,719	440,293	516,809
期中平均株式数 (千株)	24,713	24,858	24,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 344,630株)	— (注) 左記に記載した新株予約権は、平成17年7月4日(権利行使期間最終日同年7月3日)をもって満了しております。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません